**高齢者福祉施設等整備協議に係るチェック表**

　市町名：　　　　　　　　　　　　職・氏名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チ ェ ッ ク 項 目 | 適・否 |  | 確　認　方　法 |
| 事業費の積算に誤りはないか | 適　　否 |  | 積算方法を概算見積等により確認 |
| 補助金の計算に誤りはないか | 適　　否 | 補助基準との照合（要検算） |
| 施設等は設備構造基準に適合しているか  　 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準  　（平成１１年３月３１日厚生省令第４６号）等  １　ユニット型となっているか（多床室の必要性に合理的な理由があるか）  　２　一人あたり居室面積  ３　食堂及び機能訓練室面積  ４　個室前談話スペースの確保（特養の場合）  ５　介護職員室の各階設置  ６　廊下幅の確保（手摺り内側有効幅）  ７　特別避難階段の設置（３階以上） 等 | 適　　否 | 平面図、配置図、室別面積表により確認  その他（以下聴取）  採光、換気への配慮、  食堂及び浴室への動線、距離  調理室の衛生管理、  認知症高齢者への対応、  設計コンセプト　等  （どんな建物で、どんな処遇をしたいか） |
| 上下水の状況  １　飲料水は水道水か  ２　公共下水の設置計画はあるか  ３　合併浄化槽の場合に県基準に適合しているか | 有　　無  有　　無  適　　否 | 市町下水道計画との調整、  引き込みにかかる負担割合 等 |
| 用地確保の状況（取得の確実性）  　１　贈与契約書、売買・賃貸借確約書、所有権移転登記の確約書の添付  ２　公有地無償貸与の確約書等の添付  ３　公図、登記簿の確認  　 　　地　目  　　　 地　積  　　 所有者  　 抵当権等権利設定の有無  ４　立地条件の確認  　 　 最寄り駅等交通手段  　 現場視察、又は現場写真のチェック  ５　土地提供者と法人との関係の確認 | 有　　無  有　　無  済　未済  済　未済  済　未済 | 抵当権等抹消時期及び確実性、  進入路の確保、  重機の進入経路、  敷地造成工事に要する時間、  協力医療機関までの距離等 |
| 用地の法的規制の確認  １　都市計画法に基づく市街化調整区域  　２　農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域  ３　農地法に基づく農地  ４　地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域  ５　急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜崩壊危険区域  ６　宅地造成等規制法に基づく宅地造成規制区域  ７　森林法に基づく保安林、保安施設区域  ８　自然公園法に基づく国立（定）公園、自然公園特別地域、特別保護地域  ９　文化財保護法に規定する文化財  10　自然環境保全法に基づく自然環境保全地区  11　国土利用計画法に基づく規制区域における用地の売買  12　河川法に基づく河川区域、河川保全区域  13　砂防法に基づく砂防指定地  14 各市町条例に基づく規制等 | 適　　否 | 左記の他、法的規制の有無につき、事業者がどのようにして確認したか聴取 |
| 要配慮者利用施設に係る避難確保計画の作成が義務付けられた地域での整備について確認  １　水防法に基づく浸水想定区域  　２　土砂法に基づく土砂災害警戒区域  ３　津波防災地域づくり法に基づく津波浸水想定内 | 適　　否 | 利用者の安全確保策（ハード面及びソフト面）についての妥当性 |
| 敷地造成費用は計上されているか（補助対象外） | 有　　無 | 経費見込みの妥当性 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チ ェ ッ ク 項 目 | 適・否 |  | 確　認　方　法 |
| 取付道路が必要な場合の費用負担は妥当か(補助対象外) | 有　 無 |  | 経費見込みの妥当性 |
| 地域住民との協力体制の確保  １　地域住民への説明状況の確認  ２　住民要望への対応方法  ３　反対者の有無 | 済　未済  済　未済  有　　無 |  | 地元説明会の出席者、時期、回数、使用した説明資料の内容  過去の公共工事における地元住民の反応等地域性の確認 等 |
| 関係機関との協議（調整状況の確認）  　１　土木事務所  　２　消防署  　３　健康福祉事務所（保健所）  　４　農林振興事務所（農地関係）  　５　市町補助金がある場合、県民局市町振興担当等（起債等） | 済　未済  済　未済  済　未済  済　未済  済　未済 |  | いつ、誰と協議し、どのような指導を受けたか聴取 |
| 施設を始める動機（理事長（設立代表者）から聴取） | 済　未済 | コンサル任せになっていないか |
| 施設の必要性  　１　介護保険事業計画との整合性  　２　利用見込み（各施設種別ごと）は適切か | 適　　否  適　　否 | 利用見込みの妥当性、近隣既  存施設の利用状況等 |
| 法人役員の構成  　１　理事数（６人以上）  　２　親族等特殊関係者の数が適切か  　３　欠格事項（成年被後見人、被補佐人、禁固以上の刑罰等）  　４　社会福祉事業学識経験者又は地域の福祉関係者  　５　施設長の参加（施設職員は理事総数の１／３以内）  　６　監事（２名以上）の条件  　　　（財務諸表を監査し得る者）  　　　（社会福祉事業学識経験者又は地域の福祉関係者） | 適　　否  適　　否  適　　否  適　　否  適　　否  適　　否  適　　否  適　　否 | 役員履歴書については、職歴等十分に把握できるよう指導 |
| 施設長資格の有無  　（無い場合、施設長研修受講誓約書の添付） | 有　　無 |  |
| 寄付金の確実性  　１　建設費贈与契約書  　２　運転資金贈与契約書  　３　残高証明書　等 | 有　無  有　無  有　無 |  | 法人と高額贈与者との関係、残高  証明が複数ある場合は証明日が一致していること 等 |
| 福祉医療機構借入金（償還計画の確実性）  　１　寄附は確実か（寄附者課税所得の１／４以下）  　　 償還贈与契約書、寄付者（承継者）年齢確認  　　　　課税証明書  ２　介護報酬による償還の場合収支シュミレーションは　　　　適正か  　 ３ 福祉医療機構を活用しない場合、合理的な理由があるか。 | 適　　否  適　　否  適　　否  適　　否 | 寄附者の生活は問題ないか  ２０年間の償還に耐えられるか  法人、寄附者、承継者の関係 等  収支見込みは適正か、支出を過少に見込んでいないか |
| 資金計画  １　運転資金の見込みは適切か  ２　各種分担金等必要経費を見込んでいるか | 適　　否  適　　否 | 福祉医療機構から、経費の見込み率が低く、過大な収益率を見込んでいる資金計画が見受けられるとの指摘を受けている。 |
| 市町補助金の有無  　１　市町補助金確約書の添付  　２　予算措置の時期及び財源の確保 | 有　無  有　無 |  |
| 法人運営の適正  　１　新設法人の場合、設立準備委員会が開催されているか  　２　既設法人の場合、理事会の承認を得ているか  　３　既設法人の場合、直近の監査指摘事項に対する改善　　は適切か | 有　無  有　無  適　　否 |  |